

平成 16 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 15 年 11 月 13 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社  
コード番号 1898

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	24,669	11.9	614		975	
14 年 9 月中間期	28,002	12.4	860		1,250	
15 年 3 月期	87,770		2,478		1,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,059		17.25			
14 年 9 月中間期	1,522		24.78			
15 年 3 月期	452		7.37			

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 61,414,637 株 14 年 9 月中間期 61,443,200 株  
15 年 3 月期 61,434,230 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	76,107	9,540	12.6	155.36
14 年 9 月中間期	81,870	8,444	10.3	137.44
15 年 3 月期	89,631	10,428	11.6	169.80

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 61,411,076 株 14 年 9 月中間期 61,438,500 株  
15 年 3 月期 61,417,716 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,277	32	1,179	3,067
14 年 9 月中間期	4,483	987	1,115	5,530
15 年 3 月期	4,885	959	4,079	2,996

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	85,300	2,500	1,380

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 47 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社11社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、やまびこ工業株、(株)大和舗道、ほくりく工業株及びみちのく工業株、関連会社であるガルフシール工業株及び中外エンジニアリング株が営んでおります。

新世紀工業株及び中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。なお、みちのく工業株は当中間連結会計期間において新たに設立した子会社であります。

舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の販売しております。

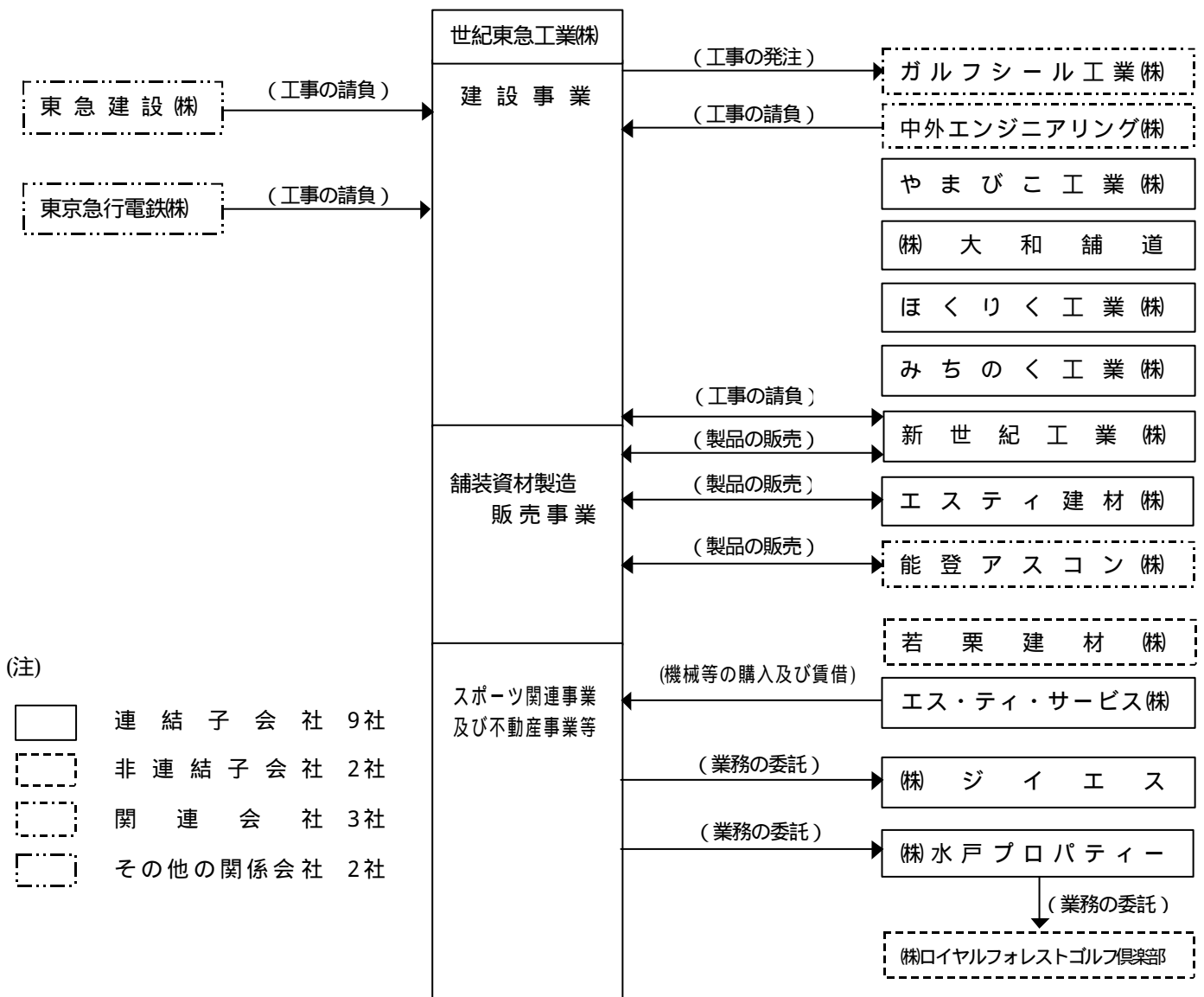
スポーツ関連事業及び不動産事業等・・・当社は上記の事業以外にもスポーツ関連事業及び不動産事業等を営んでおります。

子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

(株)ジイエスはゴルフ場の建設及び経営を事業目的としております。

(株)水戸プロパティはゴルフ場その他スポーツ施設の経営等を事業目的としており、その運営を同社の子会社である(株)ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部に委託しております。

なお、エス・ティ・サービス株は当中間連結会計期間より連結対象としております。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当企業集団においてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。今後につきましては、収益力の向上と財務体質の改善を押し進め、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

### 3. 中長期的な経営戦略

道路建設業界では、公共工事の入札契約制度において企業の持つ技術力を適正に評価する発注方式が増加するなど、技術と経営に優れた企業が生き残る環境整備が進められております。これを踏まえ当社は、建設市場の縮小に伴う再編・淘汰の流れを乗り切るため新たに経営計画を策定し、平成14年4月より次の諸施策を実施いたしております。

#### 「技術重視の基本姿勢の確立・強化」

当社は技術重視の基本姿勢に立ち、試験所を地域における技術の拠点と位置づけ、これを全国的に配置することで、顧客対応のスピードアップや企画提案力の強化に取り組み、品質の向上と受注の確保に努めてまいります。

#### 「地域営業戦略の強化」

市場分析に基づく事業所の再配置を含めた地域営業戦略の強化を押し進めるとともに、新規事業の開発と自社ブランド商品の積極的な営業展開を推進するなど、新たな需要の創出と販路の拡大に取り組みでまいります。

#### 「業務効率の向上とIT化の推進」

管理システムの更新や組織の統廃合を行い、業務の効率化による利益の最大化を追求するとともに、引続き固定費の圧縮や経費の節減に取り組み、収益体質の強化と経営基盤の確立に努めてまいります。

また、当社が蓄積した経営資源を活かし、都市再生や環境対策、バリアフリーなど多様化する社会資本整備のニーズを見定めた技術・工法の研究開発や企画提案に注力することにより、高度な技術力の保持と受注競争力の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、関係会社の運営につきましても見直しを進めており、企業集団として安定した経営基盤の確立に努力してまいり所存であります。

#### 4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識しており、従前より経営の透明性、公正性の確保に取り組んでおります。

現在は監査役制度のもと企業統治の強化を図るため、監査役は4名のうち3名を社外監査役で構成（うち1名は東急グループ以外から選任）しており、取締役会やその他重要な会議に出席するほか、主要な事業所の調査を積極的に実施し、監査の充実に努めております。

また、東急グループではコンプライアンス経営によるリスク管理を経営方針の一つとしており、当社におきましても昨年10月に社員の行動基準を定めた「コンプライアンス行動規範」を制定するとともに、本年4月には本社に専門部署を設置し、法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

#### 5．関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社の両社との間で工事受注等の取引を継続的に行っております。また、東急グループの一員として、この大きな経営資源を活用し、事業運営に取り組んでまいり所存であります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、個人消費の低迷に加え、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

道路建設業界におきましても、政府の構造改革や地方財政の逼迫から公共事業は減少の一途を辿り、企業間の価格競争も一層激しさを増すなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと、当社は営業力の強化を重要課題と位置づけ、技術提案や工事の品質向上を通じ、顧客の信頼獲得に努めるとともに、市場分析に基づき構築した地域営業戦略を推進し、販路の拡充に取り組んでまいりました。また本年4月の機構改革では、関東、関西、九州においてそれぞれ支店管理部門の合理化を実施し、固定費圧縮により収益体質の改善を図る一方、建築事業部を廃止するなど、経営資源の最適な配分による利益の最大化を追求してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における受注高は294億78百万円（前年同期比12.7%減）、売上高は246億69百万円（前年同期比11.9%減）となり、また、損益につきましては、経常損失は9億75百万円、中間純損失は10億59百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

##### 「建設事業」

建設市場が縮小するなか、厳しい受注競争の影響を回避するには至らず、受注高は221億66百万円（前年同期比14.2%減）、完成工事高は173億57百万円（前年同期比13.6%減）となりました。また、利益につきましては、人件費をはじめとした経費の削減に継続して努めてきた効果があらわれ、営業利益は23百万円となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

##### 主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団中部支社	東海環状自動車道 可児舗装工事	岐阜県
国土交通省関東地方整備局	今井舗装工事	長野県
国土交通省近畿地方整備局	大和御所道路新堂曲川地区改良舗装工事	奈良県
国土交通省中国地方整備局	観音電線共同溝観音本町第1工事	広島県
農林水産省東北農政局	八戸平原開拓建設事業世増ダム付替道路舗装工事	岩手県

## 主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団関西支社	名神高速道路 吹田～尼崎間舗装改良工事	兵庫県
日本道路公団東京管理局	八王子バイパス 道路保全工事	東京都
国土交通省中国地方整備局	国道185号阿賀北外舗装修繕工事	広島県
緑資源公団九州支社	15都城 農用道2号トンネル他舗装工事	宮崎県
日本中央競馬会京都競馬場	京都競馬場ダートコース路盤補修工事	京都府

### 「舗装資材製造販売事業」

販売競争が一段と厳しさを増すなか、他社との合材工場の協業化を推進し、事業拠点の充実と運営効率の向上を図るとともに、引き続き全工場をあげてコストの削減に取り組んでまいりましたが、売上高は69億11百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は4億70百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

### 「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は3億99百万円（前年同期比10.9%減）、営業損失は48百万円となりました。

## （2）通期の見通し

下半期の見通しにつきましては、企業の景況感の改善や株価の上昇など、一部に明るい兆しが見られるものの、一方では、デフレの長期化をはじめ、なお多くの課題を抱えており、本格的な景気回復には今しばらく時間を要するものと思われまます。

また、道路建設業界におきましても、公共投資の抑制傾向がつづき、建設投資全体の縮小が予測されるなかで、一層の競争激化が必至の情勢であります。

このような状況を勘案し、通期の見通しとしては、売上高853億円、経常利益25億円、当期純利益13億80百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純損失9億99百万円を計上したものの、売上債権が大幅に減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローの増加は12億77百万円（前年同期は44億83百万円増加）となりました。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、プラント設備の更新や施工用機械の購入などにより、32百万円（前年同期は9億87百万円減少）となりました。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

前連結会計年度にひきつづき、有利子負債の返済を積極的に進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローの減少は11億79百万円（前年同期は11億15百万円減少）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ70百万円増加し、30億67百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	9.0	10.3	12.6	10.6	11.6
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	5.6	10.7	4.8	3.9
債務償還年数(年)	10.6	8.1	25.1	56.9	6.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	8.8	11.4	3.5	0.8	6.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資産の部)		%		%		%
流動資産	37,799	49.7	41,834	51.1	51,005	56.9
現金預金	3,067		5,530		2,996	
受取手形・ 完成工事未収入金等	23,254		23,632		42,635	
未成工事支出金	8,902		9,722		3,207	
その他たな卸資産	1,266		1,303		1,266	
短期貸付金	-		286		200	
その他	2,231		2,291		1,828	
貸倒引当金	924		931		1,130	
固定資産	38,305	50.3	40,036	48.9	38,623	43.1
有形固定資産	34,859		34,576		34,729	
建物・構築物	12,015		12,357		11,978	
機械・運搬具・工具器具備品	17,035		15,893		16,027	
土地	22,235		21,647		22,233	
建設仮勘定	2		237		4	
その他	4,462		4,462		4,462	
減価償却累計額	20,891		20,022		19,977	
無形固定資産	182		206		195	
投資等	3,264		5,253		3,698	
投資有価証券	598		1,177		679	
長期滞留債権	20,183		21,455		20,211	
破産更生等債権	2,216		2,247		2,174	
その他	1,486		2,459		1,701	
貸倒引当金	21,220		22,086		21,068	
繰延資産	2	0.0	-	-	2	0.0
資産合計	76,107	100.0	81,870	100.0	89,631	100.0



(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債	48,584	63.8	56,580	69.1	63,755	71.1
支払手形・工事未払金等	17,037		17,399		29,144	
短 期 借 入 金	25,295		30,898		29,077	
未 払 法 人 税 等	96		61		105	
未 成 工 事 受 入 金	4,955		6,699		3,763	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	41		37		38	
賞 与 引 当 金	303		281		320	
そ の 他	854		1,203		1,305	
固 定 負 債	11,265	14.8	10,131	12.4	8,731	9.8
長 期 借 入 金	6,737		5,277		4,135	
退 職 給 付 引 当 金	3,075		3,147		3,040	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	145		213		227	
そ の 他	1,306		1,494		1,328	
負 債 合 計	59,849	78.6	66,712	81.5	72,486	80.9
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	6,716	8.8	6,713	8.2	6,715	7.5
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	10,970	14.4	10,970	13.4	10,970	12.2
資 本 剰 余 金	368	0.5	368	0.4	368	0.4
利 益 剰 余 金	1,834	2.4	2,799	3.4	824	0.9
その他有価証券評価差額金	39	0.1	93	0.1	83	0.1
自 己 株 式	3	0.0	1	0.0	2	0.0
資 本 合 計	9,540	12.6	8,444	10.3	10,428	11.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	76,107	100.0	81,870	100.0	89,631	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	(24,669)	(100.0)	(28,002)	(100.0)	(87,770)	(100.0)
完成工事高	17,357	100.0	20,080	100.0	68,817	100.0
製品売上高	6,911	100.0	7,472	100.0	18,101	100.0
不動産事業等売上高	399	100.0	449	100.0	852	100.0
売 上 原 価	(22,800)	(92.4)	(26,079)	(93.1)	(79,717)	(90.8)
完成工事原価	16,349	94.2	19,185	95.5	63,357	92.1
製品売上原価	5,996	86.8	6,440	86.2	15,515	85.7
不動産事業等売上原価	454	113.7	453	101.1	844	99.0
売 上 総 利 益	(1,868)	(7.6)	(1,922)	(6.9)	(8,053)	(9.2)
完成工事総利益	1,008	5.8	895	4.5	5,459	7.9
製品売上総利益	915	13.2	1,032	13.8	2,585	14.3
不動産事業等売上総利益	54	13.7	4	1.1	8	1.0
販売費及び一般管理費	2,483	10.1	2,783	9.9	5,575	6.4
営 業 利 益	614	2.5	860	3.1	2,478	2.8
営 業 外 収 益	(33)	(0.1)	(46)	(0.2)	(86)	(0.1)
受取利息	7		5		14	
受取配当金	3		7		15	
土地賃貸料	9		7		13	
預り保証金返還益	2		13		13	
その他	9		12		30	
営 業 外 費 用	(394)	(1.6)	(436)	(1.6)	(869)	(1.0)
支払利息	388		404		832	
その他	6		32		36	
経 常 利 益	975	4.0	1,250	4.5	1,695	1.9
特 別 利 益	(247)	(1.0)	(33)	(0.1)	(37)	(0.0)
固定資産売却益	-		1		1	
投資有価証券売却益	41		14		15	
ゴルフ会員権償還益	-		15		17	
貸倒引当金戻入益	156		-		-	
役員退職慰労引当金戻入益	48		-		-	
その他	1		1		3	
特 別 損 失	(271)	(1.1)	(258)	(0.9)	(1,197)	(1.4)
固定資産売却損	13		15		46	
固定資産除却損	12		7		20	
貸倒引当金繰入額	98		164		381	
投資有価証券評価損	-		-		245	
ゴルフ会員権評価損	81		26		192	
特別退職加算金	48		37		195	
その他	17		6		114	
税金等調整前中間(当期)純利益	999	4.1	1,474	5.3	535	0.6
法人税、住民税及び事業税	58	0.2	46	0.2	79	0.1
少数株主利益	1	0.0	1	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益	1,059	4.3	1,522	5.4	452	0.5

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
	(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		368	368	368
資本剰余金中間期末残高		368	368	368
	(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		824	1,277	1,277
利益剰余金増減高				
連結子会社の増加による増加高		49	-	-
中間(当期)純利益		1,059	1,522	452
利益剰余金中間期末残高		1,834	2,799	824

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益または中間純損失( )		999	1,474	535
減 価 償 却 費		618	526	1,091
貸倒引当金の増加額または減少額( )		56	220	598
賞与引当金の減少額		17	268	229
退職給付引当金の増加額または減少額( )		34	32	74
役員退職慰労引当金の増加額または減少額( )		82	9	24
受取利息及び受取配当金		11	13	29
支 払 利 息		388	404	832
特別退職加算金		48	-	195
有形固定資産売却損		13	15	46
有形固定資産除却損		12	7	20
投資有価証券評価損		-	-	245
ゴルフ会員権評価損		81	26	192
ゴルフ会員権売却損		5	-	53
売上債権の減少額		19,389	20,068	2,382
未成工事支出金の減少額または増加額( )		5,694	4,564	1,950
仕入債務の減少額		12,286	13,308	1,563
未成工事受入金の増加額		1,192	3,827	890
未払消費税等の減少額		512	311	79
その他の		362	253	36
小 計		1,761	4,942	5,924
利息及び配当金の受取額		9	13	29
利息の支払額		367	391	802
特別退職加算金の支払額		48	-	195
法人税等の支払額		77	80	69
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,277	4,483	4,885
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		394	921	5,835
有形固定資産の売却による収入		41	4	4,149
無形固定資産の取得による支出		-	131	134
投資有価証券の取得による支出		1	11	23
投資有価証券の売却による収入		196	55	307
ゴルフ会員権売却による収入		57	-	405
貸付による支出		-	20	8,636
貸付金の回収による収入		0	3	8,714
その他の		67	33	94
投資活動によるキャッシュ・フロー		32	987	959
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		3,559	3,125	5,127
長期借入れによる収入		3,300	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出		920	990	1,950
その他の		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,179	1,115	4,079
・現金及び現金同等物の増加額または減少額( )		65	2,380	153
・現金及び現金同等物期首残高		2,996	3,149	3,149
・新規連結による現金及び現金同等物の増加額		4	-	-
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		3,067	5,530	2,996

[ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、(株)ジイエス、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)及びみちのく工業(株)の9社を連結しております。なお、みちのく工業(株)は当中間連結会計期間において新たに設立した子会社であります。また、従来、非連結子会社であったエス・ティ・サービス(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結対象としております。

非連結子会社は2社であり、非連結子会社は、その総資産、売上高、過去5年間における平均の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額が、連結総資産、連結売上高、過去5年間における平均の中間純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社のうち、持分法を適用している会社はございません。

なお、持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の中間純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの	.....	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	.....	移動平均法による原価法
デリバティブ	.....	原則として時価法
たな卸資産		
未成工事支出金及びその他たな卸資産のうち		
販売用不動産、開発不動産支出金	.....	個別法による原価法
その他たな卸資産のうち材料貯蔵品	.....	移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	.....	定率法
		ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
		なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物・構築物 ..... 7 ~ 50年
		機械・運搬具・工具器具備品 ..... 5 ~ 7年
無形固定資産	.....	定額法
		なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
		創立費は商法に定める最長期間（5年）で均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	.....	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	.....	完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に前2連結会計期間の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。
賞与引当金	.....	従業員の賞与支給に備えて、当中間連結会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	.....	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
		なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
		過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
		数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	.....	役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	.....	繰延ヘッジ処理 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	.....	金利スワップ
ヘッジ対象	.....	借入金利息
ヘッジ方針	.....	金利リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し、厳格に管理しております。
ヘッジ有効性評価の方法	.....	ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間連結決算日及び連結決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ..... 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[ 注 記 事 項 ]

( 中間 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

1. 担保に供している資産

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
建物・構築物	599百万円	3,069百万円	2,967百万円
土 地	10,675百万円	6,850百万円	7,341百万円
そ の 他	-百万円	4,349百万円	4,349百万円
合 計	11,275百万円	14,269百万円	14,658百万円

2. 保 証 債 務

	( 当中間連結会計期間末 )	( 前中間連結会計期間末 )	( 前連結会計年度末 )
	21百万円	138百万円	22百万円

( 中間 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )

1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	( 当中間連結会計期間 )	( 前中間連結会計期間 )	( 前連結会計年度 )
従業員給与手当	1,067百万円	1,268百万円	2,554百万円
賞与引当金繰入額	110百万円	117百万円	122百万円
退職給付費用	149百万円	131百万円	277百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	2百万円	50百万円	254百万円

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	3,067百万円	5,530百万円	2,996百万円
現金及び現金同等物	3,067百万円	5,530百万円	2,996百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 ・工具器具備品	625	302	323	722	399	322	717	415	302

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	129	142	123
1年超	199	192	187
合計	329	334	310

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	83	91	181
減価償却費相当額	73	78	156
支払利息相当額	6	9	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1年以内	6	8	7
1年超	2	8	5
合計	8	17	13

( 有 価 証 券 関 係 )

当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	284	331	47
債 券	52	47	5
そ の 他	8	6	1
合 計	345	385	39

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 183百万円

前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	894	816	77
債 券	52	44	8
そ の 他	20	12	7
合 計	967	873	93

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 233百万円

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	432	359	73
債 券	52	44	7
そ の 他	14	11	2
合 計	499	416	83

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 183百万円

( デ リ バ テ ィ ブ 取 引 関 係 )

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。



(セグメント情報)  
(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成15年4月1日~平成15年9月30日) (単位:百万円)

	建 設 業	舗 装 資 材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,357	6,911	399	24,669	-	24,669
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,573	257	3,832	(3,832)	-
計	17,358	10,485	657	28,501	(3,832)	24,669
営 業 費 用	17,334	10,015	706	28,055	(2,771)	25,284
営業利益(又は営業損失)	23	470	48	445	(1,060)	614

前中間連結会計期間(平成14年4月1日~平成14年9月30日) (単位:百万円)

	建 設 業	舗 装 資 材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,080	7,472	449	28,002	-	28,002
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,120	-	4,120	(4,120)	-
計	20,081	11,592	449	32,122	(4,120)	28,002
営 業 費 用	20,323	11,002	460	31,787	(2,924)	28,862
営業利益(又は営業損失)	242	589	11	335	(1,195)	860

前連結会計年度(平成14年4月1日~平成15年3月31日) (単位:百万円)

	建 設 業	舗 装 資 材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	68,817	18,101	852	87,770	-	87,770
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	10,463	-	10,465	(10,465)	-
計	68,818	28,564	852	98,236	(10,465)	87,770
営 業 費 用	65,776	26,521	857	93,155	(7,862)	85,292
営業利益(又は営業損失)	3,042	2,043	4	5,081	(2,603)	2,478

(注)1.事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2.各事業区分に属する主要な内容

建 設 事 業 ・ ・ 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

舗 装 資 材 製 造 販 売 事 業 ・ ・ アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業

ス ポー ツ 関 連 事 業 及 び 不 動 産 事 業 等 ・ ・ スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計期間1,114百万円、前中間連結会計期間1,185百万円、前連結会計年度2,472百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3)海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

[ 生産、受注及び販売の状況 ]

(単位：百万円)

区 分			当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	15,257	51.8	15,736	46.6	43,597	52.3	
		コンクリート舗装	1,226	4.2	3,127	9.3	4,389	5.3	
		土木工事	5,671	19.2	5,912	17.5	15,143	18.2	
		建築工事	10	0.0	1,050	3.1	1,212	1.5	
		計	22,166	75.2	25,826	76.5	64,343	77.3	
	高	舗装資材製造販売事業	6,911	23.4	7,472	22.2	18,101	21.7	
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	399	1.4	449	1.3	852	1.0	
		合 計	29,478	100.0	33,748	100.0	83,297	100.0	
	売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	12,163	49.3	13,266	47.4	46,116	52.6
			コンクリート舗装	1,136	4.6	258	0.9	909	1.0
土木工事			4,047	16.4	4,406	15.7	15,905	18.1	
建築工事			10	0.1	2,148	7.7	5,885	6.7	
計			17,357	70.4	20,080	71.7	68,817	78.4	
高		舗装資材製造販売事業	6,911	28.0	7,472	26.7	18,101	20.6	
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	399	1.6	449	1.6	852	1.0	
		合 計	24,669	100.0	28,002	100.0	87,770	100.0	
繰 越 業		建 設 事 業	アスファルト舗装	18,980	58.3	20,875	54.9	15,886	57.2
			コンクリート舗装	4,070	12.5	3,368	8.9	3,979	14.3
	土木工事		9,189	28.2	9,832	25.9	7,565	27.3	
	建築工事		330	1.0	3,904	10.3	330	1.2	
	計		32,570	100.0	37,981	100.0	27,761	100.0	
	高	舗装資材製造販売事業	-	-	-	-	-	-	
		スポーツ関連事業及び不動産事業等	-	-	-	-	-	-	
		合 計	32,570	100.0	37,981	100.0	27,761	100.0	